

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進	
主な取組	都市公園における風景づくり	実施計画 記載頁 55
対応する 主な課題	沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40.9ha 供用面積			→	58.9ha (累計)		国 県
	歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公園費(社会資本整備交付金)他	1,622,027 (512,486)	1,159,256 (509,097)	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生した都市公園づくりに向けて、文化財発掘調査、園路、遊戯施設等の公園施設の整備をしたが、用地取得等の遅れもあり、やや遅れとなっている。【内閣府計上他】	再掲 1-(6)-ア 64頁
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			40.9ha (24年度)	集計中
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生した都市公園を整備することで、沖縄らしい風景づくりやまちづくり等に寄与することができる			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公園費(社会資本整備交付金)他	1,045,313 (411,114)	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生した都市公園の創出に向けた用地買収や公園施設等の整備を行う。【内閣府計上他】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園事業の事業進捗を図るために、用地取得が不可欠であることから、地元自治会、関係者等とも協力しながら、公園事業の必要性等、重要性を説明し、事業を推進していく必要がある。また、文化的に貴重な施設等については、発掘調査等を進める必要があるが、効果的に進められるよう整備スケジュールの調整を行っていく必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	-	32.0ha (22年度)	32.0ha (23年度)	→	-
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないことや、文化的に貴重な財産もあることから、それに必要な発掘調査等の慎重に実施しながら進めていることなどから、供用面積拡大につながっていないが、引き続き事業進捗を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公園整備については、公園用地を確保しなければ実施できないため、用地取得や物件補償等について、地権者等の協力が得られないため、計画どおりに事業進捗しておらず、効率かつ効果的な整備ができていない状況である。このため、地権者等へ事業の必要性等の理解が得られるように地元自治会等の関係者とも協力しながら取り組んでいく必要がある。さらに、文化的に貴重な資産を有している箇所もあるため、慎重に発掘調査等も実施しながら進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、予算制約がある中において、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努め、さらに公園用地取得に向けては、地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

予算確保に努めるとともに、引き続き、公園用地取得に向け、地元自治会など関係者の協力を得ながら、地権者や所有者などの交渉を円滑に進めることで、用地取得等の遅れを取り戻すよう取り組んでいく。また、発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、文化的に貴重な遺産に対して適切な対応を図りながら、事業が推進していく。